

9. 地域まちづくり推進部の評価結果

42 まちづくり企画分野

43 北東部まちづくり分野

44 北西部まちづくり分野

45 西部まちづくり分野

46 東部・南部まちづくり分野

9 地域まちづくり推進部（30年度）

部がめざすまちの将来像

- 中野区の北東部、北西部、西部及び東部・南部の各地域では、回遊性があり、地域の特色と魅力がある、安全で暮らしやすいまちになっている。
- 西武新宿線沿線は、中井駅から野方駅間の連続立体交差化（鉄道地下化）が実現し、踏切や線路による交通渋滞や地域分断が解消され、安全性・利便性が向上している。野方駅から井荻駅間では連続立体交差事業が実施されている。
- 中野駅を除く区内各駅周辺を中心に道路整備や街区の再編等が行われ、交流拠点、あるいは生活拠点として、業務施設や住宅の誘導等が進み、まちが活性化するとともに、災害に強い、安全・安心なまちになっている。
- 土地の高度利用等や狭あい道路の整備が進み、利便性や快適性、防災性が向上している。
- 歴史的・文化的資源等を活かした公園、遊歩道、街路樹等の整備を各地域のまちづくりを進める中で誘導し、回遊性が向上している。

重点的に取り組んだ事項の成果

- 西武新宿線沿線まちづくり分野と地域まちづくり分野を一つの部として再編。それぞれが持っているノウハウや地区の課題などを共有し、区内各駅（中野駅を除く）周辺地区を、より魅力的で活力のある安全・安心なまちとするため、まちづくり整備方針案の策定や地元検討組織の支援、事業着手に向けた説明会の開催など、まちづくりに鋭意取り組んだ。
- 土地利用現況調査データに基づき、区内全域について町丁目単位による土地、建物、道路等の集計、分析を行い、安全性確保のため必要な建築物の不燃化促進や避難道路整備の指標について調査・整理した。
- 新井薬師前駅前地区は、関係権利者との勉強会を重ね、再整備への検討と調整が進んだ。沼袋駅前地区は、関係権利者による勉強会が立ち上げられ、再整備への検討と調整が動き出した。
- 上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区は、地元防災まちづくり組織により、提案書が取りまとめられ、区へ提案された。
- 野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区は、各地区まちづくり検討会の運営支援を行い、地区の将来像や実現に向けた方策を示す「まちづくり構想」が区へ提案された。この内容を踏まえ、まちづくりの指針となる行政計画である「まちづくり整備方針」の策定に向けた検討を進めた。
- 弥生町三丁目周辺地区は、着実な事業推進が図られており、引き続き関係権利者との合意形成に努める。さらに、避難道路の一部で計画する無電柱化については、翌年度の工事着手へ向けて、沿道への事業説明会の開催や電線管理者等との調整を進めた。
- 大和町地区（不燃化特区）は、大和町防災まちづくり計画の策定、優先整備路線計画案の提示を行った。
- 東中野駅周辺におけるバリアフリーの課題に関する調査・検討を行った。

部の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	自宅周辺の生活環境の満足度	23.1%	23.1%	22.4%	29.5%	35.0%
②	区内西武新宿線、東京メトロ丸の内線各駅及びJR東中野駅周辺の居住人口	130,365人	131,648人	132,648人	131,845人	132,241人
③	区内西武新宿線、東京メトロ丸の内線各駅及びJR東中野駅の1日の乗降客数	368,586人 (27年度実績)	375,606人 (28年度実績)	382,052人 (29年度実績)	377,110人	378,620人

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① ○区民意識・実態調査において、自宅周辺の生活環境について「よい」と回答した区民の割合を示す。（全14項目の各数値の平均）各地域のまちづくりが進むことで住民の生活環境についての満足度が向上すると考えられるため、指標とした。目標値は、実績を踏まえ、満足度35%を令和2年度目標として算出した。
- ② ○地域のまちづくりが進むことで、安全性や居住環境、魅力等が向上した結果、居住人口が増加すると考えた。また、10か年計画（第3次）の指標でもあるため、指標とした。10か年計画（第3次）の令和2年度及び令和7年度目標を既に達成していることから、実績や人口減少社会であることも鑑みて、毎年人口を1.5%増加する目標とした。
○なお、当指標における駅は、新井薬師前駅、沼袋駅、野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅、中野坂上駅、新中野駅、JR東中野駅とする。
- ③ ○地域のまちづくりが進むことで新たな賑わいが創出された結果、来訪者等が増加すると考えた。また、10か年計画（第3次）の指標でもあるため、指標とした。10か年計画（第3次）の令和2年度及び令和7年度目標を既に達成していることから、実績を踏まえ、毎年2%増加する目標とした。
○なお、当指標における駅は、新井薬師前駅、沼袋駅、野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅、中野坂上駅、新中野駅、JR東中野駅とする。

見直し・改善の方向性

- 防災まちづくり推進計画の検討を進め、土地、建物、道路等の現況分析によりまちの防災性を判断する「地区カルテ」を町丁目単位で作成するとともに、安全性を確保するために必要な不燃化の促進や、避難道路整備の目標となる指標を明確化し、整備手法の選定に向け引き続き検討を進めていく。
- 新井薬師前駅前地区及び沼袋駅前地区では、勉強会への参加者の拡大を図る中で、地区整備に向けた機運醸成を更に図っていく。
- 上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区では、地元まちづくり組織からの提案書を踏まえ、補助第220号線沿道の地区計画素案の策定を目指すとともに、地区全体の地区計画の策定に向けた取組みを推進していく。沼袋駅周辺地区については、住民による新たな検討組織を立ち上げ、防災まちづくりの具体的な検討を進めていく。
- 野方駅、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺のまちづくり整備方針の策定については、各駅周辺だけではなく、駅から離れた地域や防災性に課題がある地域等についても、まちづくりの動機付けがなされるように配慮し、区北部地域全体の魅力向上を目指して、まちづくりを進めていく。
- 弥生町三丁目周辺地区及び大和町地区（不燃化特区）における防災まちづくりの推進について、弥生町地区については、引き続き関係権利者との合意形成に努めるとともに関係部署と連携して早期の目標達成を目指す。大和町地区については、地区計画を策定し、避難道路の整備及び建物の不燃化を促進していく。
- 東中野駅周辺地区では、測量等現況調査を行うとともに現状のバリアフリー課題に対する対策の検証と交流拠点の形成に向けた調査・検討を行っていく。

分野目標

○都市基盤部との連携を一層図るとともに、各地域のまちづくりを統括する計画や方針の策定、それらの運用管理を行うことによって、区全体としての一体的なまちづくりが担保される一方で、各地域の特色あるまちづくりが効果的に進められている。

○各地域の特色あるまちづくりが推進されることや、東京都及び西武鉄道と協議・連携することによって、連続立体交差事業（中井駅～野方駅間）が着実に進むとともに、それにより創出される鉄道上部の利活用の調整や、連続立体交差事業（野方駅～井荻駅間）の早期実現に向けた調整が進んでいる。

分野の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	部内全分野指標の目標達成状況（率）	—	—	76.9%	80.0%	100%
②	生活道路整備（計画・調整）状況	—	生活道路ネットワークの検討	生活道路の現況調査、整備に向けた考え方整理	生活道路ネットワークの考え方整理	地区計画等に合わせた道路整備の検討
③	中野区全体の不燃領域率	—	—	60.2%	59.1%	60.0%
	ベンチマーク 豊島区の不燃領域率	61.3%	62.6%	—		

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① ○当部の各分野で目標を達成するためには、基盤整備を統括する都市基盤部との連携力を向上するとともに、各エリアのまちづくりを統括する計画や方針の策定、それらの運用管理が適切に行われることが不可欠である。よって、各分野の目標達成状況は、当分野の役割であるまちづくりの統括や取り組み等の調整が機能していることを推定できるものと考えたため指標とした。目標値の80%は、各分野の目標（達成）の難易度が高いこと、一方で80%達成できれば、各エリアのまちづくりが区の計画や方針に則して進んでいると考えられるため、設定したものである。
- ② ○道路整備の計画・調整に係る定量的な指標の設定が困難であることから、計画・調整のプロセスと到達目標を定性的に示した。目標は、西武新宿線沿線まちづくりの計画等を踏まえて設定した。
なお、計画・調整にあたっては、都市基盤部道路分野との連携・役割分担に基づき進める。
- ③ ○市街地の燃えにくさを示す指標（不燃化建築物の建築面積や幅員6m以上の道路、100㎡以上の空地（公園、運動場、学校など）の面積から算出）であり、東京都の防災都市づくり推進計画や木密地域不燃化10年プロジェクト等の評価指標として用いられていること、また、各分野において、防災まちづくりを進めているエリアにおいても設定している指標であるため、指標とした。目標値は、現状を踏まえるとともに、不燃領域率が60%に達せば、延焼による焼失をほぼゼロにできることから設定した。

分野指標の要因分析

- （内部要因）
- 指標① 部内で区政目標を共有し、各職員が目標を意識して施策に取り組むことで、数値目標の一部を除くすべての目標を達成することができた。
- 指標② 区内には、防災関連事業が行われている地区と行われていない地区があるなど、生活道路や防災の取組みに差異が生じている。今回、区内全域のまちづくりを総合的に検討することで、区内全域の道路や防災性に関する指標などを調査・整理することができた。
- 指標③ 平和の森公園周辺地区や南台一・二丁目地区など、各地区で進める木密事業の進展や特定整備路線などでの沿道の建替えが進んでおり、不燃領域率の数値に一定の成果が現れてきた。
- （外部要因）
- 指標② 防災まちづくりの上位計画となる中野区基本構想、中野区都市計画マスタープラン、東京都防災都市づくり推進計画が令和2年度の改定に向けて検討作業を開始していることから、防災まちづくりに関する基本的な考え方や整備指標についても、これに合わせて構築する必要がある。
- 指標③ 新防火地域指定から10年超が経過し、指定区域内の建替えによる不燃化促進の効果が現れてきた。さらに指定区域外でも東日本大震災に起因する防災意識の向上から、直近5年間の建替えで耐火性・耐震性の高い構造に移行するものが増加した。

見直し・改善の方向性

- 指標① 引き続き定例的に区政目標の進捗を共有し、各職員が目標を意識して取り組めるよう、適切に管理していく。また、不燃領域率等の数値目標は、地域の実情等を踏まえた値となるよう見直していく。
- 指標② 東京都が公表した地域危険度調査により、安全性が向上している防災関連事業地区や、危険度の改善が進んでいない地区が明らかになってきた。中野区全域の安全性を高めていくため、地区特性も踏まえて不燃化促進やまちの防災機能を高める道路の整備に向けた手法を見定め、効果的な防災まちづくりの推進方針を定めていく。
- 指標③ 区全体の不燃領域率は60%を超えており、延焼の危険性について、一定の安全性を示しているが、区内には木造住宅密集地域を中心に38町丁目の不燃領域率が60%未満となっており、指標の対象をこれらの解消を図るものへと変更していく。

4201		部経営		効率的に推進する部経営				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○中野のまちの魅力と安全性を向上するために、西武新宿線沿線まちづくりや弥生町、南台及び大和町における防災まちづくりを総合的に進めていくことが必要かつ効果的である。よって、それらを統括し、調整する役割が求められている。								
○まちづくりの取組みを進めていくために、若手技術職を中心とした職員の意識と技能を向上する必要がある。								
施策目標								
○部経営担当の統括・調整が行われるとともに、職員の研修やOJTが計画的に実施されることによって、職員の意識と向上が高まり、その結果、地域まちづくり推進部各分野におけるまちづくりの取組みが円滑かつ効果的に行われている。								
○研修やOJTが計画的かつ効果的に実施されることによって、職員の意識と技能が向上し、各分野におけるまちづくりの取組みが効果的に行われている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	部内のエリア別、課題別意見交換・調整会議の開催回数			—	—	70回	60回	—
②	部内研修参加者の満足度（5段階で4以上の割合）			—	—	92%	80%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○新設する地域まちづくり推進部では、分野は区内を4つのエリア別に、施策は駅前拠点整備や防災まちづくりなど課題別になっている。部として総合的にまちづくりの取組みを行うことが効果的かつ必要であるが、そのためには、エリア別と課題別の意見交換・調整会議を行うことが不可欠であると考えたため、指標とした。目標値は、部経営会議ともなるエリア別の調整会議が月3回、課題別は駅前拠点整備、防災まちづくりともに、月1回行うことを想定したものである。							
②	○中期的視点に立った部内の人材育成計画に基づき、若手技術職員を中心対象として、研修、OJTを実施する。まちづくりの取組みを効果的に行うことに繋がる質の高い研修となっているかを測るため、研修参加者の満足度を指標とした。目標値は、平成29年度に西武新宿線沿線まちづくり分野で実施した研修参加者の感想等を参考に設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		—	—	3,167千円				
人件費		—	—	24,812千円				
施策の経費計		—	—	27,979千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	—	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		—	—	2.9人				
施策の短時間勤務職員		—	—	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	—	85				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	部の経営			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①				事業費	—	—	0	
②				人件費	—	—	12,834	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
組織改正によってエリア別に分かれた組織となったが、意見交換・会議を定期的に行うことにより、各まちづくりの進捗状況や課題等について共有を図り、部として総合的・効率的に業務に取り組むことができた。				総額	—	—	12,834	

事業2	部内研修・OJTの企画・実施			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
①				事業費	—	—	0
②				人件費	—	—	856
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
部内の人材育成計画に基づき、研修、OJTを行った。研修参加者からは、高い満足度を得ており、職員の意識と能力向上に繋がった。				総 額	—	—	856

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	今後まちづくりを一体的かつ効果的・効率的に進め、安全・安心で快適なまちづくりを推進していくために、部全体を調整する役割を果たしていく。今後まちづくりの取組みを進めていくために、若手技術職を中心とした職員の意識と技能の向上に取り組んでいく。

4202		地域まちづくり企画		地域まちづくりにおける企画・調整				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○地域危険度が高い、東京大学附属中等教育学校周辺地区、大和町中央通り地区及び沼袋駅周辺地区において、策定された地区計画に基づき、災害に強く安全なまちの実現に向けた取組みを推進していく必要がある。								
○区内の幹線道路に囲まれた地区内は、狭あいな道路が多く、防災性や安全性が低い。								
施策目標								
○地域危険度が高い、東京大学附属中等教育学校周辺地区、大和町中央通り地区及び沼袋駅周辺地区では、道路が拡幅整備されるとともに、建築物の建替えが進み、防災性と快適性が向上している。								
○地区内道路の整備に係る考え方が整理され、それに基づき地区内幹線道路や生活道路の整備が進み、地区内の交通が円滑になるとともに、安全性が高まっている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	木密事業導入地区における不燃領域率（南台地区、平和の森公園周辺地区、弥生町、※大和町）			59.5%	61.3%	61.6%	65.2%	—
②	生活道路整備（計画・調整）状況			—	生活道路ネットワークの検討	生活道路の現況調査、整備に向けた考え方整理	生活道路ネットワークの考え方整理	地区計画等に合わせた道路整備の検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○木造住宅密集地域整備を進めている南台四丁目地区、南台一・二丁目地区及び平和の森周辺地区、並びに、弥生町、大和町地区の不燃領域率を示す。市街地の燃えにくさを示す指標（不燃化建築物の建築面積や幅員6m以上の道路、100㎡以上の空地（公園、運動場、学校など）の面積から算出）であり、東京都の防災都市づくり推進計画や木密地域不燃化10年プロジェクト等の評価指標として用いられていること、また、各分野において、防災まちづくりを進めているエリアにおいても設定している指標であるため、指標とした。目標値は、事業実績を踏まえるとともに、令和2年度に70%（都の事業目標）の達成をめざして設定した。 ○なお、※27年度は大和町中央通り沿道地区で算定							
②	○道路整備の計画・調整に係る定量的な指標の設定が困難であることから、計画・調整のプロセスと到達目標を定性的に示した。目標は、西武新宿線沿線まちづくりの計画等を踏まえて設定した。 ○なお、計画・調整にあたっては、都市基盤部道路分野との連携・役割分担に基づき進める。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		101,633千円	158,791千円	200,350千円				
人件費		32,109千円	54,114千円	58,524千円				
施策の経費計		133,742千円	212,905千円	258,874千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		3.5人	6.0人	6.6人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.4人				
区民一人当たりコスト（円）		413	651	785				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	地域防災まちづくり計画の策定				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	事業2に含む
①								
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	—	—	
事業1と事業2を同時に実施					総額	—	—	

事業2		生活道路ネットワークの検討			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	10,206
①								
②					人件費	—	—	8,556
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
土地利用現況調査データに基づき、区内全域について町丁目単位による土地、建物、道路等の集計、分析を行い、安全性確保のために必要な建築物の不燃化促進や、生活道路ネットワーク整備の指標について調査・整理した。また、防災まちづくり関連事業等の導入が必要な地区について検討を行った。					総額	—	—	18,762
事業3		木造住宅密集地域整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	76,123	74,964	102,860
①	南台地区、平和の森公園周辺地区の地区施設道路整備率	44.4%	44.8%	45.2%				
②					人件費	20,442	28,861	22,246
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
南台地区、平和の森公園周辺地区において、地区計画に基づく地区施設道路の整備を進め、地区の防災性向上に寄与してきた。今後も継続し、災害に強く安全なまちの実現を図る。					総額	96,565	103,825	125,106
事業4		建築物不燃化促進事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	25,510	83,827	76,564
①	不燃化促進事業の実績件数	6件	17件	19件				
②					人件費	9,174	25,253	20,534
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
これまで、大和町及び東京大学中等教育学校周辺の両地区において、本事業による助成を受け、耐火建築物への建替えが促進され、地区の防災性の向上に寄与してきた。今後も継続・拡大により災害に強く安全なまちの実現を図る。					総額	34,684	109,080	97,098

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>中野区における防災まちづくりの推進方針を定め、早急に防災性・安全性の改善に向けて着手すべき地区（若宮、野方など）の検討を進める必要がある。</p> <p>既存地区でも、引き続き防災・密集事業や生活道路の整備を進める。</p> <p>上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区でも、都市防災不燃化促進事業導入に向けた調整が進んでいる。</p>

4203		西武新宿線沿線まちづくり企画		西武新宿線沿線まちづくりにおける企画・調整		
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
<p>○事業化されている西武新宿線（中井・野方間）の連続立体交差事業を着実に進めるとともに、鉄道の地下化により創出される上部空間をまちづくりの一環として有効活用する必要がある。</p> <p>○北西部・西部のまちづくりを推進するために、西武新宿線（野方・井荻間）の連続立体交差事業を早期に実現する必要がある。</p>						
施策目標						
○区、東京都及び西武鉄道の協議・調整が円滑に行われることによって、西武新宿線（中井・野方間）の連続立体交差事業を着実に進むとともに、鉄道の地下化により創出される上部空間がまちづくりの一環として有効に活用されている。						
○北西部・西部のまちづくりの機運が高まるとともに、西武新宿線踏切渋滞解消期成同盟の活動が活発化し、国・都、西武鉄道に対する要請活動が行われることによって、西武新宿線（野方・井荻間）の連続立体交差事業が早期に実現している。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	連続立体交差事業の進行管理会議等開催回数	6回	6回	4回	6回	4回
②	西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会参加者の満足度（5段階評価の4以上の割合）	—	—	79%	80%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○区、東京都及び西武鉄道の進行管理会議等が一定数以上開催されていることは、三者による協議・調整が着実に進んでいることを推定できると考えたため、指標とした。目標値は、実績と連続立体交差事業やまちづくりが進展していることを踏まえて設定した。					
②	○西武新宿線踏切解消期成同盟決起大会参加者（200名程度）の満足度が高いことは、踏切解消に向けた機運が高まっていることを推定できると考え、指標とした。目標値はこれまでのアンケート結果等を参考にするとともに、機運の高まりを示す数値がどのくらいかを合わせ考え、設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		348,399千円	800,862千円	714,886千円		
人件費		4,587千円	3,608千円	6,845千円		
施策の経費計		352,986千円	804,470千円	721,731千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	説明：					
施策の常勤職員		0.5人	0.4人	0.8人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		1,091	2,461	2,190		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	西武新宿線連続立体交差事業調整	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	
①	西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会参加者の満足度（5段階評価の3以上の割合）	—	—	92%	348,399	800,862
②					4,587	3,608
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	5,134
決起大会の満足度結果について、当初設定した目標を概ね達成することが出来た。アンケートには、早期に踏切解消を望む声が多く記載されており、踏切解消を目指す機運は高まっている。決起大会終了後、西武鉄道、国、東京都へ要請活動を行い、連続立体交差事業の早期実現、安定した財源の確保を図るための取組みを進めることができた。					総額	352,986
						804,470
						720,020

事業2	鉄道上部利活用調整			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等					28年度	29年度	30年度
①				事業費	—	—	0
②				人件費	—	—	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
西武新宿線沿線まちづくり整備方針に基づく鉄道上部空間の活用方法について、東京都、西武鉄道及び区の三者間で、今後必要な調整を図っていくことを確認した。また、これまで地域から得られた意見等について西武鉄道へ情報提供を行った。				総 額	—	—	1,711

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	今後も引き続き、連続立体交差事業の早期実現を図るために西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の活動が活発に行われるよう、取り組んでいく必要がある。

分野目標

○西武新宿線連続立体交差事業（中井駅～野方駅間）を着実に推進し、また、同事業を契機として駅前広場や交差道路等を整備するとともに、駅周辺まちづくりの検討と賑わい創出や防災性向上を中心とした取組みを進める。このことにより、新井薬師前駅周辺や沼袋駅周辺は、賑わいに溢れ、かつ安全・安心が担保された魅力的なまちとなっている。

○哲学堂公園の再生整備を契機として、公園周辺のまちづくりに係る調査・検討を行い、新井薬師前駅等との回遊性を高めるための取組みを進める。このことにより、北東部全体が安全・安心でかつ魅力的なまちとなり、また、回遊性が向上することで、さらに新井薬師前駅や沼袋駅周辺が賑わっている。

分野の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	新井薬師前駅周辺まちづくりの進捗状況	まちづくり ルールの検 討・調整	まちづくり 推進プラン の策定 防災まちづ くり組織設 立支援	駅前拠点地 区整備検 討・調整 防災まちづ くり組織運 営支援によ る提案書の 取りまとめ	駅前拠点地 区整備検 討・調整 防災まちづ くりに係る 地区計画素 案取りまと め	駅前拠点地 区整備調整 防災まちづ くり密集事 業等実施
②	新井薬師前駅周辺地区基盤整備計画・調整の状況	区画街路第 3号線事業 認可取得	補助第220 号線Ⅱ期区 間用地測量	補助第220 号線Ⅰ期事 業推進、Ⅱ 期事業認可 準備、Ⅲ期 方針検討	補助第220 号線Ⅱ期区 間事業認可 取得	補助第220 号線Ⅰ期事 業推進、Ⅱ 期事業認可 、Ⅲ期方 針検討
③	沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況	まちづくり ルールの検 討・調整	まちづくり 推進プラン の策定 地区計画の 策定	駅前拠点地 区整備検 討・調整 防災まちづ くり組織設 立支援	駅前拠点地 区整備検 討・調整 防災まちづ くり組織設 立支援	駅前拠点地 区整備検 討・調整 防災まちづ くり組織設 立支援
④	沼袋駅周辺地区基盤整備計画・調整の状況	事業工程等 検討・調整	区画街路第 4号線事業 認可取得	区画街路第 4号線（駅 前広場）の 事業推進、 道路空間等 検討（商店 街）	区画街路第 4号線道路 空間等検討 （商店街）	区画街路第 4号線詳細 設計実施に 向けた関係 機関調整

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、新井薬師前駅周辺まちづくりのプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランで明らかにした内容による。
- ② ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、新井薬師前駅周辺基盤整備計画・調整のプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランで明らかにした内容による。
○なお、基盤整備は、都市基盤部道路分野及び経営室用地分野との連携・役割分担に基づき進める。
- ③ ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、沼袋駅周辺まちづくりのプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランで明らかにした内容による。
- ④ ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、沼袋駅周辺基盤整備計画・調整のプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランで明らかにした内容による。
○なお、基盤整備は、都市基盤部道路分野及び経営室用地分野との連携・役割分担に基づき進める。

分野指標の要因分析

(内部要因)

指標① 関係権利者との勉強会を重ね、事業への理解と共同建て替えに向けた機運醸成が深まり、駅前拠点地区整備への検討と調整が進んだ。また、地元防災まちづくり検討組織への支援を進める中で、まちづくりに関する提案書（補助第220号線沿道）が取りまとめられ、区へ提案された。

指標② 事業中であるⅠ期区間は、関連部署との協働により用地を取得するなど事業が進んだ。Ⅱ期区間は、補助第220号線沿道の防災性を最大限高めるため、新井薬師前駅周辺防災まちづくりとのスケジュールを調整し、事業認可の時期を変更した。Ⅲ期区間は事業化に向けた方針の早期検討を開始し、引き続き関係機関調整のための準備が進んだ。

指標③ 関係権利者への働きかけを通じて、勉強会が立ち上げられ、駅前拠点地区整備に向けた検討・調整が動き出した。また、地元のまちづくり検討組織との対話を図る中で、区画街路第4号線との関連を踏まえた防災まちづくりの検討が進んだ。

指標④ 関連部署との協働により駅前広場部における大規模用地取得の調整が大幅に前進した。また、まちづくり担当と地元の情報などを共有することで、必要な検討・事務を着実に進めることができた。

(外部要因)

指標① 駅前拠点地区整備に関して、進捗状況を西武鉄道に説明する中で、今後、情報の共有を図りながら相互に検討を進めることを確認した。

指標② I期区間の事業推進では地権者への丁寧な対応等によって用地取得に繋がった。II期区間の事業認可準備については、交通管理者や東京都との適切な協議により準備が進んだ。III期区間は、東京都・新宿区が管理する施設と交差するため、これらの自治体へのヒアリングを行うなど条件を明らかにしつつ検討が進んだ。

指標④ 地元の意向を踏まえながら、交通管理者や学識経験者等の意見を伺うことで、実現性の高い道路構造の検討が進んだ。また、連続立体交差事業の事業者である東京都や、西武鉄道及び京王バスなどとも意見交換を進めることで、着実に進めている。

見直し・改善の方向性

指標①③ 駅前拠点地区整備（新井薬師前駅・沼袋駅）に関しては、勉強会への参加者の拡大を図り、地区整備に向けた機運をさらに醸成させていく。

指標①③ 防災まちづくりの内、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区については、地元まちづくり組織からの提案書を踏まえ、補助第220号線沿道の地区計画素案の策定を目指すとともに、地区全体の地区計画の策定に向けた取組みを推進していく。沼袋駅周辺地区については、住民による新たな検討組織を立ち上げ、防災まちづくりの具体的な検討を進めていく。

指標② 哲学堂公園再整備の動きに連動した「自然や歴史文化資源を活用したまちづくり」に係る検討は、新たな基本構想等の検討の中で明らかとなる整備の方向性を踏まえて実施していく。

指標② 引き続き関係部署との協働・調整を図り、適切な関係機関協議、スケジュール管理などを行いながら補助第220号線の整備を推進していく。

指標④ 引き続き関係部署との協働・調整を図りつつ、適切な関係機関協議、スケジュール管理などを行いながら区画街路第4号線の整備を推進していく。

4301	北東部まちづくり推進	北東部地域の新たなまちづくり推進
------	------------	------------------

現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）

○新井薬師前駅周辺や沼袋駅周辺は、連続立体交差事業が進む中で、「西武新宿線沿線まちづくり推進プラン」に基づき、取組みが緒に就いたところであるが、今後は、基盤整備や駅前再整備、防災まちづくりの取組みを一体的に取組むことが必要かつ効果的である。
 ○哲学堂公園周辺は、観光拠点としての整備計画や同公園再生整備基本計画は策定されたが、周辺まちづくりの具体的な検討が行われていない。

施策目標

○哲学堂公園の再生整備を契機として、公園周辺のまちづくりに係る調査・検討を行い、新井薬師前駅等との回遊性を高めるための取組みを進める。このことによって、北東部全体が安全・安心でかつ魅力的なまちとなり、また、回遊性が向上することで、さらに新井薬師前駅や沼袋駅周辺が賑わっている。

施策の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	北東部地域課題抽出・課題対応	まちづくりルール の検討・ 調整	まちづくり 推進プ ランの策 定 防災まち づくり組 織設立支 援	哲学堂公 園周辺 の調査・ 分析の 見送り	哲学堂公 園周辺 の調査・ 分析	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、新井薬師前駅周辺まちづくりのプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランに基づくものである。

施策のコストと人員

年度	28	29	30
事業費（行政コスト）	—	—	872千円
人件費	—	—	8,556千円
施策の経費計	—	—	9,428千円
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	—	—	(0千円)
説明：			
施策の常勤職員	—	—	1.0人
施策の短時間勤務職員	—	—	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	—	—	29

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	哲学堂公園周辺を中心とした調査・課題の抽出	年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	
①					事業費
②					人件費
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					
公園再生整備等については、新たに策定する基本計画等の中で方向性を明らかにすることとなった。		総額	—	—	0

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	西武新宿線沿線まちづくり推進プラン（新井薬師前駅周辺地区編）に基づき、哲学堂公園再生整備の動きに連動した「自然や歴史文化資源を活用したまちづくり」に係る調査・検討については、公園再生整備等について新たに策定する基本計画等の中で方向性を明らかにすることとなったため、当初予定していた調査等の実施を見送った。

4302	北東部駅前地区整備	北東部地域の交流・生活拠点となる駅前地区整備
------	-----------	------------------------

現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）

○新井薬師前駅や沼袋駅前地区では、駅前広場やアクセス道路等が十分に整備されていないため、歩行者、自転車及び自動車が錯綜するなど、交通の安全性が確保されていない。また、バスやタクシーの乗換えも不便である。
 ○新井薬師前駅や沼袋駅は、玄関口である駅前空間の魅力に乏しく、地域資源へ誘導する施設や設備等が不足している。

施策目標

○新井薬師前駅前地区では、連続立体交差事業の進捗に合わせて、駅前広場やアクセス道路の基盤施設の整備や駅前地区での再整備が進むことによって、交通の安全性が向上するとともに、駅前空間が魅力溢れるものとなっている。

○沼袋駅前地区では、連続立体交差事業の進捗に合わせて、駅前広場やアクセス道路の基盤施設の整備や駅前地区での再整備が進むことによって、交通の安全性が向上するとともに、駅前空間が魅力溢れるものとなっている。

施策の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	新井薬師前駅前地区拠点整備の状況	まちづくりルール の検討・調整	まちづくり推進 プランの策定	駅前拠点 地区整備 検討・調整	駅前拠点 地区整備 検討・調整	駅前拠点 地区整備 に係る準備 組織設立
②	沼袋駅前地区拠点整備の状況	まちづくりルール の検討・調整	まちづくり推進 プランの策定	駅前拠点 地区整備 検討・調整	駅前拠点 地区整備 検討・調整	駅前拠点 地区整備 に係る地権者 検討支援
③	沼袋駅周辺地区基盤整備計画・調整の状況	事業工程 等検討・調整	区画街路 第4号線 事業認可 取得	区画街路 第4号線 の事業推 進（駅前 広場）、 道路空間 等検討 （商店街）	区画街路 第4号線 道路空間 等検討 （商店街）	区画街路 第4号線 詳細設計 実施に向けた 関係機関調整

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、新井薬師前駅前拠点整備のプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランに基づくものである。
- ② ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、沼袋駅前拠点整備のプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランに基づくものである。
- ③ ○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、沼袋駅周辺地区基盤整備計画・調整のプロセスと到達目標を定性的に示した。到達目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランに基づくものである。

施策のコストと人員

	年度	28	29	30
事業費（行政コスト）		45,652千円	144,759千円	256,532千円
人件費		118,415千円	126,393千円	61,603千円
施策の経費計		164,067千円	271,152千円	318,135千円
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)
	説明：			
施策の常勤職員		12.5人	13.6人	7.2人
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		507	830	965

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	新井薬師前駅前地区拠点整備	年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度
①	駅前拠点整備に関する、対象地権者勉強会延べ参加率	事業費	37%	48%	60%
			6,172	8,100	10,945

②				人件費	27,522	27,057	26,524
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
施策目標である駅前地区の再整備に関する理解を深めるため、市街地再開発事業の勉強会を実施し、着実に参加率が向上している。今後も引き続き機運醸成に向けた取組みを進めていく。				総額	33,694	35,157	37,469
事業2	新井薬師前駅前広場・アクセス道路等の基盤計画・調整			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	349	56,547
①	用地取得件数	0件	0件	2件			6,264
②	用地取得面積	0㎡	0㎡	184㎡	人件費	9,174	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
新井薬師前駅周辺の交通結節機能を強化するための交通広場整備のため、設計・測量・用地等業務を進めているが、関係機関・地権者が多岐にわたるため、綿密な調整等を行う必要がある。今後も必要な検討・関係機関協議等を行い引き続き着実な推進を図っていく。				総額	9,523	66,468	8,831
事業3	沼袋駅前地区拠点整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	0	4,542
①	駅前拠点整備に関する、対象地権者勉強会延べ参加率	—	—	21%		0	
②					人件費	38,531	27,379
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
施策目標である駅前地区の再整備に関する理解を深めるため、平成30年度に勉強会を立ち上げることができた。今後は、参加率を向上させ気運醸成に向けた取組みを進めていく。				総額	38,531	33,370	31,921
事業4	沼袋駅前広場・アクセス道路等の基盤計画・調整			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	11,814	234,781
①	用地取得件数	0件	0件	1件		46,701	
②	用地取得面積	0㎡	0㎡	53㎡	人件費	9,174	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
沼袋駅周辺の交通結節機能を強化するための交通広場や、商店街バス通りの相互通行と安全性を両立する道路整備のため、地元の意向や関係機関との協議を行いつつ、道路構造等の方針を整理した。今後も、多岐にわたる関係機関等との適切な協議・調整を行い、引き続き着実な推進を図っていく。				総額	20,988	61,131	237,348

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>市街地再開発事業の勉強会を実施し、着実に参加率が向上している。駅前広場等の基盤整備についても必要な検討・関係機関協議等を行い引き続き着実な推進を図っていく。これらの取組みが施策目標に有効かつ効率的に寄与している。</p> <p>また、まちづくりは、道路づくりが基本であり、順調な道路整備の進捗が他の事業展開にも好影響をもたらすことから、用地交渉を担う組織の拡充と職員の確保が急務となっている。</p>

4303		北東部防災まちづくり		北東部地域の防災まちづくり		
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区や沼袋駅周辺においては、木造住宅密集地域が広がり、狭い道路が多く、消防活動や避難が困難な区域が存在するなど防災性が低い。						
施策目標						
○上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区や沼袋駅周辺では、地域住民の合意形成が図られ、地区計画が策定され、補助第220号線や区画街路第3号線・第4号線の整備が進むとともに、沿道の建築物が不燃化が進むことによって、災害に強い安全なまちになっている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの進捗状況	まちづくりルールの検討・調整	まちづくり推進プランの策定 防災まちづくり組織設立支援	防災まちづくり組織運営支援による提案書のとりまとめ	防災まちづくりに係る地区計画素案取りまとめ 補助第220号線Ⅱ期区間事業認可取得	補助第220号線沿道の地区計画素案策定
②	沼袋駅周辺防災まちづくりの進捗状況	まちづくりルールの検討・調整	まちづくり推進プランの策定 地区計画の策定	防災まちづくりの検討	防災まちづくり組織設立支援	防災まちづくり組織設立支援
③	補助第220号線整備（計画・調整）の状況	Ⅱ期区間用地測量実施	Ⅱ期区間用地測量実施	Ⅰ期事業推進、Ⅱ期事業認可準備、Ⅲ期方針検討	Ⅱ期区間事業認可取得	Ⅰ期事業推進、Ⅱ期事業認可、Ⅲ期方針検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区の防災まちづくりのプロセスと目標を定性的に示した。目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランを踏まえ設定した。					
②	○当該年度の成果を測る定量的な指標の設定が困難であることから、沼袋駅周辺地区の防災まちづくりのプロセスと目標を定性的に示した。目標は、29年5月に策定したまちづくり推進プランを踏まえ設定した。					
③	○南北交通ネットワーク形成と防災性の向上となる補助第220号線整備の計画・調整等過程を指標とした。目標は、27年9月に策定したまちづくり整備方針及び29年5月に策定したまちづくり推進プランを踏まえ設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		施策4302北東部駅前地区整備に含む		32,818千円		
人件費	30,802千円					
施策の経費計	63,620千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	(0千円)					
施策の常勤職員	説明：					
施策の短時間勤務職員	3.6人					
区民一人当たりコスト（円）	0.0人			193		

主な事業					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの推進			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	848	4,752	15,520
① 地元防災まちづくり組織の検討回数		—	3回	9回				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	4302北東部駅前地区整備に含む		5,134
補助第220号線Ⅱ期整備に合わせた沿道の地区計画策定に向け、地元まちづくり組織の運営支援や地域の合意形成を図ると共に東京都との協議を着実に進めてきた。今後も、地区全体の地区計画の策定に向けた取組みを進めていく。					総額	848	4,752	20,654
事業2	補助第220号線整備計画・調整			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	16,063	17,326	11,909
① 用地取得件数		0件	0件	3件				
② 用地取得面積		0㎡	0㎡	159㎡				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	4302北東部駅前地区整備に含む		11,978
延焼遮断帯や避難路の形成、渋滞の解消、地域交通の安全性の向上などを目指し、設計などの内部業務や地権者対応等を行い事業を進めている。本路線は、区間ごとに地区の特徴が異なるため、課題を的確に把握して対応し、完成に向けて引き続き着実な推進を図っていく。					総額	16,063	17,326	23,887
事業3	沼袋駅周辺防災まちづくりの推進			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	9,720	7,560	5,389
① 地元まちづくり組織の検討回数		8回	8回	8回				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	4302北東部駅前地区整備に含む		11,123
区画街路第4号線地区地区計画等策定のため、28・29年度は、説明会等を延べ19回実施し、合意形成を図った。30年度は、区画街路第4号線と関連する防災まちづくりの検討を進めた。31年度は、関連住民、権利者を中心とした新たなまちづくりの検討組織を立ち上げ、防災まちづくりの具体的な検討を進めていく。					総額	9,720	7,560	16,512

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	西武新宿線沿線まちづくり推進プラン（新井薬師駅前周辺地区編）及び同（沼袋駅周辺地区編）における地区の将来像を実現するための施策である「交通基盤の強化」「防災性の向上」に対応した具体的な事業を推進していく。

平成30年度	44	北西部まちづくり分野	野方・平和の森公園・大和町周辺地域の新たな魅力と暮らしやすさを推進するまちづくり			
分野目標						
○街区再編の検討や基盤整備及び交流拠点形成の取組みを進めることによって、野方以西の連続立体交差化の早期実現を図るとともに、野方駅周辺は、賑わいに溢れ、安全・安心で魅力的なまちとなっている。						
○野方一・二・三丁目地区、平和の森公園周辺地区及び大和町地区において、地域住民の合意形成を図り、地区計画を策定するとともに、避難道路の整備や建築物の不燃化を進めることによって、災害に強い安全なまちとなっている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	野方駅周辺のまちづくりの進捗状況	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元まちづくり検討組織運営支援	まちづくり整備方針策定の検討	まちづくり整備方針策定の検討	まちづくりルールへの検討・策定
②	大和町地区の不燃領域率	45.7%	46.8%	48.1%	55.0%	70.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○各項目への到達年度が確定できないため、野方駅周辺における年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールへの検討・策定(にぎわいの再生、防災性の向上のための地区計画、都市計画決定))を目標として設定した。					
②	○市街地の燃えにくさを示す指標(不燃化建築物の建築面積や幅員6m以上の道路、100㎡以上の空地(公園、運動場、学校など)の面積から算出)であり、東京都の防災都市づくり推進計画や木密地域不燃化10年プロジェクト等の評価指標として用いられていること、また、各分野において、防災まちづくりを進めているエリアにおいても設定している指標であるため、指標とした。目標値は、現状及び都の事業目標(不燃領域率70%)を踏まえて設定した。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
指標① 野方駅周辺地区まちづくり検討会から「まちづくり構想」が区へ提案され、地域の思い描くまちの将来像を踏まえた整備方針の検討が深められた。						
指標② 地元まちづくりの会によるまちづくりの提案書を受け、地区計画の策定に向け検討を進めている。地区計画を導入することにより、避難道路沿道の建築制限の緩和措置等を定め、より一層の不燃化建築物への建替えを促進する。						
(外部要因)						
指標① 野方駅周辺地区まちづくり検討会が取りまとめた「まちづくり構想」が区へ提案されたことにより、地域が思い描くまちの将来像が明らかになり、整備方針の方向性が明確になった。						
指標② 建替え助成金の活用等により着実に建築物の不燃化は進んでいるが、権利者の任意建替えによる指標であるため、都の目標数値への到達には時間がかかる。						
見直し・改善の方向性						
指標① 引き続き整備方針策定のための検討を進めるとともに、まちづくり検討会とまちの将来像について合意形成を図り、関係機関協議を進めていく。また、野方駅から井荻駅間の連続立体交差事業の効果を高めるため、駅前広場等の関連基盤施設の検討を進めていく。						
指標② 今後、地区計画を導入することによりまちづくりのルールを定め、建築物の不燃化を促進するとともに避難道路の整備や避難空地の確保を進めていく。あわせて令和2年で終了予定の建替え助成金の期間延伸等を求めていく。						

4401		北西部まちづくり推進		北西部地域の新たなまちづくりの推進				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○野方駅周辺地域は、鉄道による地域分断と踏切による交通遮断が慢性化しているうえ、駅周辺では、駅前広場やアクセス道路等が十分に整備されていないため、歩行者、自転車、自動車の錯綜など交通の安全性や利便性等に多くの問題を抱えている。</p> <p>○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消にとどまらず、総合的なまちづくりの推進に大きな効果が期待される事業であるため、連続立体交差事業を契機として地域の交通環境の改善や周辺のまちづくりを一体的、計画的に進める必要がある。</p>								
施策目標								
○駅周辺のまちづくりや街区再編による交流拠点の形成の検討及び駅前広場やアクセス道路の基盤施設の検討を進めることによって、野方駅周辺地域が賑わいに溢れ、安心・安全で魅力的なまちとなる具体的な取組みを示した、まちづくり整備方針策定の検討が進んでいる。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	野方駅周辺のまちづくりの進捗状況			地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元まちづくり検討組織運営支援	まちづくり整備方針策定の検討	まちづくり整備方針策定の検討	まちづくりルールの検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○各項目への到達年度が確定できないため、野方駅周辺における年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討・策定(にぎわいの再生、防災性の向上のための地区計画、都市計画決定))を目標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		4,644千円	15,984千円	1,512千円				
人件費		13,761千円	17,136千円	15,401千円				
施策の経費計		18,405千円	33,120千円	16,913千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	説明：			
施策の常勤職員		1.5人	1.9人	1.8人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		57	101	51				
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	野方駅周辺まちづくりの推進			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
① 野方駅周辺まちづくり検討会開催回数				8回	21回	4回	事業費	
② まちづくり検討会出席率				81%	69%	57%	人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
野方駅周辺地区のまちづくり検討組織の運営を支援し、地元検討会の「まちづくり構想」の提案を受けた。30年度の検討会は、それまでの例月開催ではなく、検討テーマを絞っての開催となった。そのため、開催回数の減少により、事業費も減少した。また、検討会の出席率は減少傾向にあるが、区のまちづくり整備方針の検討に当たっては、地域の将来像を踏まえた上で、検討会と意見交換をしながら進めていく必要があることから、今後も検討会の運営支援を適宜行っていく。				総額	13,818	28,611	7,501	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	28年に設立された野方駅周辺地区まちづくり検討会に対し、情報の共有などの連携を図りつつ活動を支援し、30年4月に地区の将来像や実現するための方策を「まちづくり構想」として提案を受けた。30年度は、検討会4回（延べ39人）を開催し、西武池袋線練馬駅から大泉学園駅間の駅周辺のまち歩きを実施し、区の目指すべき方向性を示す目標や方針の検討について意見交換を行い検討の深度化を図った。今後、関係機関協議や地元合意を得るための取組みとともに、野方以西の連続立体交差事業の早期実現に向け、まちづくりの検討を進めていく。

4402		北西部駅前地区整備		北西部地域の交流・生活拠点となる駅前地区整備				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
<p>○野方駅周辺地域は、鉄道による地域分断と踏切による交通遮断が慢性化しているうえ、駅周辺では、駅前広場やアクセス道路等が十分に整備されていないため、歩行者、自転車、自動車の錯綜など交通の安全性や利便性等に多くの問題を抱えている。</p> <p>○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消にとどまらず、総合的なまちづくりの推進に大きな効果が期待される事業であるため、連続立体交差事業を契機として地域の交通環境の改善や周辺のまちづくりを一体的、計画的に進める必要がある。</p>								
施策目標								
○駅前広場やアクセス道路の基盤施設及び駅周辺の街区再編による交流拠点の形成の検討を進めることによって、野方駅周辺地域が賑わいに溢れ、安心・安全で魅力的なまちとなる具体的な取組みにつながる基盤施設の整備方針やまちづくり整備方針策定の検討が進んでいる。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	野方駅周辺のまちづくりの進捗状況	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元まちづくり検討組織運営支援	まちづくり整備方針策定の検討及び基盤施設策定の検討	まちづくり整備方針策定の検討及び基盤施設策定の検討	まちづくりルールの検討・関連基盤施設計画の検討（概略検討）		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○各項目への到達年度が確定できないため、野方駅周辺における年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討・策定(にぎわいの再生、防災性の向上のための地区計画、都市計画決定))を目標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
	事業費（行政コスト）	4,957千円	24,331千円	17,150千円				
	人件費	15,027千円	21,646千円	6,845千円				
	施策の経費計	19,984千円	45,977千円	23,995千円				
	施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
	施策の常勤職員	1.6人	2.4人	0.8人				
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人				
	区民一人当たりコスト（円）	62	141	73				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	野方駅前交流拠点の整備	年度	28年度	29年度	30年度			
	〈事業実績〉補助指標及び補助データ等	28年度	29年度	30年度	事業費	4,957	24,331	17,150
	①							
	②				人件費	15,027	21,646	5,134
	〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
	まちづくり整備方針策定に向けた検討が着実に進んでいる。今後は、東京都など関係機関協議を進めていく。	総額	19,984	45,977	22,284			

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	野方駅周辺地区のまちづくり整備方針の策定に向けた検討に鋭意取り組んでいる。今後、まちづくり整備方針の策定に向けて関係機関協議や地元合意を得るための取組みとともに、野方以西の連続立体交差事業の早期実現に向け、まちづくりの検討を進めていく。

4403		北西部防災まちづくり		北西部地域の防災まちづくりの推進		
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
<p>○北西部地域は、狭あいな道路や行き止まり道路が多く、生活道路の整備や老朽木造建築物の建替えが進まないなど、防災上の課題を抱えている。</p> <p>○都の「防災都市づくり推進計画」において、優先的に防災まちづくりを進めるべき整備地域として位置づけられている野方一・二・三丁目地区、平和の森公園周辺地区及び大和町地区（重点整備地域である不燃化特区）は、災害に強い安全なまちづくりを推進し、防災性を向上する必要がある。</p>						
施策目標						
<p>○都の不燃化特区として、防災性の向上が急務である大和町地区において、地域住民の合意のもとまちづくりのルールである地区計画が定められるとともに、防災性向上の核となる事業や避難道路等の整備、建築物の不燃化建替えが進み、災害に強く安全なまちづくりが着実に推進されている。</p> <p>○都の「防災都市づくり推進計画」において整備地域として位置づけられている野方一・二・三丁目地区や平和の森公園周辺地区において、防災性の課題や先行地区の整備手法を検討し、避難道路の整備や老朽木造住宅の建替え促進に向けた取組みを進めることにより、地区の防災性が向上している。</p>						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	不燃化推進特定整備事業補助金及び建築物不燃化促進助成金交付件数	15	33	50	68	70
②	大和町地区の避難道路整備の進捗状況	—	事業計画検討	道路線形案の提示	優先整備路線整備着手	優先整備路線整備着手
③	平和の森公園周辺地区（沼袋三丁目）の地区整備計画の策定	—	—	地区整備計画の検討	地区整備計画の検討	地区整備計画の検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○不燃化特区内で実施される不燃化促進のための老朽建築物の建替えに伴う助成件数及び不燃化促進事業による助成件数は、特区内での不燃領域率の向上などに資するものとなるため、指標として設定した。					
②	○大和町地区の防災性の向上のために不可欠な、避難道路整備の進捗状況の到達項目（全体工程：事業計画検討→道路線形決定→優先整備路線事業着手）を目標として設定した。整備着手後は、道路整備率とする。					
③	○平和の森公園周辺地区（沼袋三丁目）の防災性の向上のための到達項目（全体工程：地区整備計画の検討→地区整備計画策定→地区計画変更）を目標として設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		80,352千円	129,620千円	184,324千円		
人件費		55,044千円	55,918千円	59,892千円		
施策の経費計		135,396千円	185,538千円	244,216千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
説明：事業2は、施策4202地域まちづくり企画に含む						
施策の常勤職員		6.0人	6.2人	7.0人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		418	568	741		

主な事業					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	大和町防災まちづくり計画の策定			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	80,352	129,620	184,324
①	地元まちづくり検討会の開催回数	3回	4回	6回				
②	優先整備路線の線形に関する説明を行った権利者数	—	—	211人	人件費	55,044	55,918	47,058
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
大和町防災まちづくりに関する住民理解を得るために、地元まちづくり検討会の支援や避難道路計画に関する権利者への個別説明等を行っている。今後は、地区計画の導入や避難道路整備を実現するため、より一層、丁寧な住民対応が必要となる。					総 額	135,396	185,538	231,382
事業2	平和の森公園周辺地区の地区整備計画の策定検討			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	4202地域まちづくり企画に含む
①								
②					人件費	—	—	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
地区計画の策定に向け、平成30年度の委託により地域の基礎データを収集した。今後、これらのデータを活用した計画検討を進めるとともに、地元まちづくり検討組織を設立し、住民の意見を取り入れた計画を策定するため、組織体制の強化が必要である。					総 額	—	—	5,989

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	<p>大和町地区における地区計画の策定及び避難路線の整備に向け、計画検討や地元への周知を鋭意進めている。今後、事業実施の住民合意を得るため更なる取組みが必要となる。並行して、助成金の活用により建築物の建て替え時に不燃化が促進されている。</p> <p>平和の森公園周辺地区地区計画の第二期整備地区については、密集事業による防災まちづくりという視点だけではなく、連続立体交差事業による鉄道跡地の活用等を含め、沼袋地区全体のまちづくり計画を作成していく。</p>

平成30年度	45	西部まちづくり分野	都立家政駅・鷺ノ宮駅・上鷺宮周辺地域の新たな魅力と暮らしやすさを推進するまちづくり			
分野目標						
○都立家政駅周辺では、西武新宿線連続立体交差化の早期実現とこれを契機とした、駅周辺の基盤整備や補助227号線整備に合わせた沿道まちづくりを推進する。このことによって、駅周辺の交通結節点機能が強化され、利便性の高い、賑わいのあるまちとなっている。						
○鷺ノ宮駅周辺では、西武新宿線連続立体交差化の早期実現とこれを契機とした、補助133号線など都市計画道路等の整備に合わせて、駅周辺に連担した大規模団地等の建替えや河川改修を進めるとともに、学校跡地の活用や周辺街区の再編を行う。このことによって、緑豊かなオープンスペースを創出し、防災性とにぎわいのある安全で魅力ある住宅地が形成されている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	都立家政駅周辺まちづくりの進捗状況	地元組織立ち上げ・支援、まちづくり整備方針検討	地元組織支援、まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	まちづくり方針案の策定検討	まちづくり方針案の策定検討	まちづくりルールの検討・策定
②	鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況	地元組織立ち上げ・支援、まちづくり整備方針検討	地元組織支援、まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	まちづくり方針案の策定検討	まちづくり方針案の策定検討	まちづくりルールの検討・策定
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○各項目への到達年度が確定できないため、都立家政駅周辺における年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討・策定(にぎわいの再生、防災性の向上のための地区計画、都市計画決定))を目標として設定した。					
②	○各項目への到達年度が確定できないため、鷺ノ宮駅周辺における年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり整備方針(検討、素案、策定)→まちづくりルールの検討・策定(にぎわいの再生、防災性の向上のための地区計画、都市計画決定))を目標として設定した。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
指標① 都立家政駅周辺地区まちづくり検討会から「まちづくり構想」が区へ提出され、地域の思い描くまちの将来像を踏まえた整備方針の検討が深められた。						
指標② 鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会から「まちづくり構想」が区へ提出され、地域の思い描くまちの将来像を踏まえた整備方針の検討が深められた。						
(外部要因)						
指標① 都立家政駅周辺地区まちづくり検討会がまとめた「まちづくり構想」が区へ提出されたことにより、地域が思い描くまちの将来像が明らかになり、整備方針の方向性が明確になった。						
指標② 鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会がまとめた「まちづくり構想」が区へ提出されたことにより、地域が思い描くまちの将来像が明らかになり、整備方針の方向性が明確になった。						
見直し・改善の方向性						
指標①② 引き続き整備方針策定のための検討を進めるとともに、まちづくり検討会とまちの将来像について合意形成を図り、関係機関協議を進める。また、野駅から井荻駅間の連続立体交差事業の効果を高めるため、駅前広場等の関連基盤施設の検討を進めていく。						

4501		西部まちづくり推進		西部地域の新たなまちづくり推進					
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
<p>○西武新宿線沿線は、鉄道による地域分断と踏切による交通渋滞が慢性化しているうえ、駅周辺では、駅前広場やアクセス道路等が十分に整備されていないため、歩行者、自転車、自動車が錯綜し、また、バス、タクシーの乗り換えが不便な状況になっており、交通の安全性や利便性等に多くの問題を抱えている。</p> <p>○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消にとどまらず、市街地の分断解消や新たな土地利用など総合的なまちづくりの推進に大きな効果が期待される事業であるため、連続立体交差事業を契機として地域の交通環境の改善や周辺のまちづくりを一体的、計画的に進める必要がある。</p> <p>○上鷲宮地区を含め、西部地域におけるまちの課題を整理し、都立家政駅及び鷲ノ宮駅周辺地区を先行してまちづくりを進めていく必要がある。</p>									
施策目標									
○野方・井荻駅間の連続立体交差事業とともに駅前広場及びアクセス道路が都市計画決定され、魅力的で活力があり、安心・安全なまちを実現するため、周辺のまちづくりが検討されている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)					28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	都立家政駅及び鷲ノ宮駅周辺地区まちづくりの進捗状況				地元組織立ち上げ・支援、まちづくり整備方針検討	地元組織支援、まちづくり及び基盤施設の整備方針の検討	まちづくり整備方針策定の検討	まちづくり整備方針策定の検討	まちづくりルールの検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○各項目への到達年度が確定できないため、都立家政駅及び鷲ノ宮駅周辺まちづくりにおける年度ごとの到達項目（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討・策定（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）を目標として設定した。								
施策のコストと人員									
年度		28		29		30			
事業費（行政コスト）		13,103千円		31,344千円		8,058千円			
人件費		36,696千円		34,272千円		22,246千円			
施策の経費計		49,799千円		65,616千円		30,304千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)		(0千円)		(0千円)			
		説明：							
施策の常勤職員		4.0人		3.8人		2.6人			
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		154		201		92			
主な事業									
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	都立家政駅及び鷲ノ宮駅周辺地区まちづくりの推進					年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等									
		28年度	29年度	30年度					
①	都立家政駅及び鷲ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会開催回数	32回	36回	19回	事業費	13,103	31,344	8,058	
②	まちづくり検討会出席率	72%	68%	68%	人件費	27,522	25,253	10,267	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
都立家政駅及び鷲ノ宮駅周辺地区のまちづくり検討組織の運営を支援し、地元検討会の「まちづくり構想」の提案を受けた。30年度の検討会は、それまでの例月開催ではなく、検討テーマを絞っての開催となった。そのため、開催回数の減少により、事業費も減少した。区のまちづくり整備方針の検討に当たっては、地域の将来像を踏まえた上で、検討会と意見交換をしながら進めていく必要があることから、今後も検討会の運営支援を適宜行っていく。						総額	40,625	56,597	18,325

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	28年に設立された都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会に対し、情報の共有などの連携を図りつつ活動を支援し、30年4月から7月にかけて地区の将来像や実現するための方策を「まちづくり構想」として提案を受けた。30年度は検討会を都立家政駅周辺地区では13回、鷺ノ宮駅周辺地区では6回開催し、駅前広場などについてのグループワークや、区の目指すべき方向性を示す目標や方針の検討について意見交換を行い検討の深度化を図った。今後、関係機関協議や地元合意を得るための取組みとともに、野方以西の連続立体交差事業の早期実現に向け、まちづくりの検討を進めていく。

4502		西部駅前地区整備		西部地域の交流・生活拠点となる駅前地区整備						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）										
<p>○西武新宿線沿線は、鉄道による地域分断と踏切による交通渋滞が慢性化しているうえ、駅周辺では、駅前広場やアクセス道路等が十分に整備されていないため、歩行者、自転車、自動車が錯綜し、また、バス、タクシーの乗り換えが不便な状況になっており、交通の安全性や利便性等に多くの問題を抱えている。</p> <p>○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消にとどまらず、市街地の分断解消や新たな土地利用など総合的なまちづくりの推進に大きな効果が期待される事業であるため、連続立体交差事業を契機として地域の交通環境の改善や周辺のまちづくりを一体的、計画的に進める必要がある。</p> <p>○連続立体交差事業の準備中箇所である野方・井荻駅間の早期実現に向けて、一層のまちづくりの機運を醸成しながら、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺においてまちづくりの検討を進める必要がある。</p>										
施策目標										
○駅前広場及びアクセス道路等の交通基盤の事業化に必要な調査や調整が整い、都市計画の手続きが進んでいる。										
施策の指標										
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺の基盤計画の進捗状況			まちづくり整備方針の検討	現況調査 基盤施設の 基本計画 検討	まちづくり整備方針策定の検討及び基盤施設策定の検討	まちづくり整備方針策定の検討及び基盤施設策定の検討	まちづくりルールへの検討・関連基盤施設計画の検討（概略検討）		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠										
①	○各項目への到達年度が確定できないため、都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺の基盤計画における年度ごとの到達項目（全体工程：現況調査（航空測量）→道路予備設計A・概略設計→基盤施設の基本計画→現況測量、路線測量→予備設計B、修正設計→都市計画決定（素案、案、決定）→用地測量→事業認可（用地取得、設計、工事））を目標として設定した。									
施策のコストと人員										
年度		28		29		30				
事業費（行政コスト）		13,727千円		45,666千円		33,156千円				
人件費		4402北西部駅前地区整備に含む		4402北西部駅前地区整備に含む		32,513千円				
施策の経費計		13,727千円		45,666千円		65,669千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		説明：								
施策の常勤職員		—		—		3.8人				
施策の短時間勤務職員		—		—		0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		42		140		199				
主な事業										
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	都立家政駅及び鷺ノ宮駅周辺の基盤計画			年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	13,727	45,666	33,156
①										
②							人件費	4402北西部駅前地区整備に含む	29,946	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉										
まちづくり整備方針策定に向けた検討が着実に進んでいる。今後は、東京都など関係機関協議を進めていく。				総額	13,727	45,666	63,102			

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	都立家政駅周辺地区及び鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくり整備方針の策定に向けた検討に鋭意取り組んでいる。今後、まちづくり整備方針の策定に向けて関係機関協議や地元合意を得るための取組みとともに、野方以西の連続立体交差事業の早期実現に向け、まちづくりの検討を進めていく。

4503	西部防災まちづくり	西部地域の防災まちづくり
------	-----------	--------------

現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）

○西武新宿線沿線は、鉄道による地域分断と踏切による交通渋滞が慢性化しているうえ、駅周辺では、駅前広場やアクセス道路等が十分に整備されていないため、歩行者、自転車、自動車が錯綜し、また、バス、タクシーの乗り換えが不便な状況になっており、交通の安全性や利便性等に多くの問題を抱えている。
 ○連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消にとどまらず、市街地の分断解消や新たな土地利用など総合的なまちづくりの推進に大きな効果が期待される事業であるため、連続立体交差事業を契機として地域の交通環境の改善や周辺のまちづくりを一体的、計画的に進める必要がある。

施策目標

○延焼遮断帯に指定されている補助第227号線、133号線及び215号線の整備によって周辺のまちづくりが進み、防災性の向上が図られている。

施策の指標

指標／実績(28～30)・目標(30,31)

	28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
① 補助第227号線（区施行区間：妙正寺川以北）の基盤整備の進捗状況	—	現況調査	道路予備設計B・交差点修正設計	道路予備設計A・概略設計	道路予備修正設計

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① ○各項目への到達年度が確定できないため、補助第227号線の基盤整備における年度ごとの到達項目（全体工程：現況調査（航空測量）→道路予備設計A・概略設計→基盤施設の基本計画→現況測量、路線測量→予備設計B、修正設計→用地測量→事業認可（用地取得、設計、工事））を目標として設定した。

施策のコストと人員

年度	28	29	30
事業費（行政コスト）	—	32,184千円	4,453千円
人件費	—	4402北西部駅前地区整備に含む	10,267千円
施策の経費計	—	32,184千円	14,720千円
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	—	(0千円)	(0千円)
説明：			
施策の常勤職員	—	—	1.2人
施策の短時間勤務職員	—	—	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	—	98	45

主な事業

				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	補助第227号線の整備検討			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	
①				事業費	—	32,184	4,453
②				人件費	—	4402北西部駅前地区整備に含む	7,700
〈事業実績及びピコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							
過年度委託成果をもとに、補助第227号線基礎調査（道路予備設計、交差点設計）委託（4,453千円）を実施した。また、交通管理者と意見交換を行い、次年度以降の課題・修正点を確認した。				総額	—	32,184	12,153

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	地震に関する地域危険度調査（第8回）で総合危険度ランク4及び5に位置づけられている若宮地域の防災性、安全性の改善に向けて防災まちづくりを進める必要があり、地区内を南北に縦断する都市計画道路補助第227号線を延焼遮断帯として整備するため、事業認可取得に向けた検討作業を推進する。今後、将来交通量の推計を行い交通管理者等の関係機関協議を進めていく。

平成30年度		46	東部・南部まちづくり分野	新中野駅・東中野駅・中野坂上駅・弥生町・南台周辺地域のさらなる魅力と暮らしやすさを実現するまちづくり		
分野目標						
○地域危険度が高い木造住宅密集地域では、地区計画等に基づく防災まちづくりを進めることによって、建築物の不燃化や避難道路の整備等が進み、災害に強く安全なまちが実現されるとともに、駅周辺ではバリアフリー化や無電柱化等の実施によって、安全で利便性の高いまちとなっている。						
○東中野駅、新中野、中野坂上駅周辺の都市計画マスタープランで交流拠点の形成が求められる地区では、駅周辺のバリアフリー化や無電柱化、ユニバーサルデザインのまちづくりに係る取組みが推進されることによって、周辺地域への波及効果をもたらす賑わいと活力あるまちとなっている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)		28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	弥生町三丁目周辺地区の不燃領域率	62.2%	63.2%	64.5%	67.2%	70.0%
②	東中野駅東口周辺の交流拠点形成の状況	—	東西道路バリアフリー調査	バリアフリーの課題について調査・検討	交流拠点まちづくり方針の策定検討	交流拠点まちづくり計画の策定
③	南台一・二丁目地区の地区施設道路整備率	60.9%	61.6%	61.9%	64.0%	67.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○市街地の燃えにくさを示す指標（不燃化建築物の建築面積や幅員6m以上の道路、100㎡以上の空地（公園、運動場、学校など）の面積から算出）であり、東京都の防災都市づくり推進計画や木密地域不燃化10年プロジェクト等の評価指標として用いられていること、また、各分野において、防災まちづくりを進めているエリアにおいても設定している指標であるため、指標とした。目標値は、現状及び都の事業目標（不燃領域率70%）を踏まえて設定した。					
②	○各項目への到達年度が確定できないため、まちづくりにおける年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり方針(検討、素案、策定)→まちづくり計画の検討・策定(交流拠点形成に向けた賑わいの再生、バリアフリーを含む整備計画策定、都市計画決定)を目標として設定した。					
③	○地区計画区域内のまちづくりの進捗を測るものとなるため、地区計画（平成12年度策定）で定められた地区施設道路の整備率を指標とした。目標値は、25年間で8割の道路整備（4,335㎡）を完了することを目標として算出した。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
指標① 弥生町三丁目周辺地区において、避難道路の用地折衝を外部委託と代替地の活用を含め精力的に実施した。また、UR都市機構と連携した川島町アパート跡地活用により道路・公園の整備を進めた。不燃化補助制度の利用促進も行った。						
指標② 東中野駅東口周辺におけるバリアフリーの課題と対策について調査・検討を行った。						
指標③ 南台一・二丁目地区において地区施設道路の用地折衝を外部委託と代替地の活用を含め精力的に実施した。						
(外部要因)						
指標② 東中野駅東口周辺バリアフリーの課題について、JR東日本等との協議が必要である。						
見直し・改善の方向性						
指標① 弥生町三丁目周辺地区では、目標達成に向けて、鋭意事業の推進を図っており、引き続き関係権利者との合意形成に努めるとともに関係部署と連携して早期の目標達成を目指していく。						
指標② 東中野駅周辺の測量等現況調査を行うとともに現状のバリアフリー課題に対する対策の検証と交流拠点の形成に向けた調査・検討を行っていく。						
指標③ 南台一・二丁目地区では、地区施設道路の整備について、これまでの建替え時の整備とあわせ、より積極的な働きかけを検討し、まちの防災性の向上を進めていく。						

4601		東部・南部まちづくり推進		東部・南部地域の新たなまちづくり推進		
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
<p>○都市計画マスタープランが示す交流拠点形成のまちづくりに向けては、各駅周辺のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化、無電柱化を含む駅周辺の回遊性や賑わいを創出するまちづくりが求められている。</p> <p>○東部・南部地域では、中野一丁目地区や本町一丁目地区など地域危険度が高い地区が存する。このため地区の防災性向上にむけ地区の建物や土地利用等の調査を行うことが求められている。</p>						
施策目標						
<p>○都市計画マスタープランが示す交流拠点で東中野駅以外（中野坂上駅や中野新橋駅周辺など）についても、まちづくりの調査・分析が実施され、各課題が整理され、地区の状況に応じた多様な手法を活用して、地域の魅力を高め、商業や業務など人々が交流し、憩える施策が展開されている。</p> <p>○まちづくり企画分野と連携し、地域危険度が高い地区における建物・土地利用現況調査を行い、その結果を踏まえ課題がある地区における防災性向上に向けた防災まちづくり方針を策定し、これに基づき順次具体的な防災まちづくりの取組みが実施されている。</p>						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	東部・南部地域における交流拠点形成に向けた分析及び課題整理	—	—	交流拠点まちづくり方向性の検討	交流拠点まちづくり方針の策定検討	交流拠点まちづくり方針の検討
②	東部・南部地域の防災まちづくり事業未実施地域における分析及び課題整理	—	—	まちづくりに向けた分析及び課題整理	東部・南部地域防災まちづくり方針策定	防災まちづくり方針の検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○各項目への到達年度が確定できないため、まちづくりに関する年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり方針(検討、素案、策定)→まちづくり計画の検討・策定(交流拠点形成に向けた賑わいの再生、バリアフリーを含む整備計画策定、都市計画決定))を目標として設定した。					
②	○各項目への到達年度が確定できないため、防災まちづくり推進方針策定の調査を踏まえ、まず東部・南部地域の防災まちづくり方針を策定し、その後、具体的な事業導入に向けまちづくりに関する年度ごとの到達項目(現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり方針(検討、素案、策定)→まちづくり事業の具体化(木密地域の改善に向けた事業導入等))を目標として設定した。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		—	—	0千円		
人件費		—	—	6,845千円		
施策の経費計		—	—	6,845千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	—	(0千円)		
説明：						
施策の常勤職員		—	—	0.8人		
施策の短時間勤務職員		—	—	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		—	—	21		

主な事業					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	交流拠点まちづくり方針の策定検討				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	0
①								
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	—	—	1,711
まちづくり企画分野の行う地域防災まちづくり計画の策定事業と合同で、土地利用現況調査データに基づき、町丁目単位による土地、建物、道路等の集計、分析を行うとともに、周辺開発動向等の調査を行った。					総額	—	—	1,711
事業2	東部・南部地域防災まちづくり推進方針の策定検討				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	0
①								
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	—	—	1,711
まちづくり企画分野の行う地域防災まちづくり計画の策定事業と合同で土地利用現況調査データに基づき、町丁目単位による土地、建物、道路等の集計、分析を行い、安全性確保のため必要な建築物の不燃化促進や生活道路ネットワーク整備の指標について調査・整理した。また、防災まちづくり関連事業等の導入が必要な地区について検討を行った。					総額	—	—	1,711

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	<p>①30年度は土地や建物状況、周辺開発動向等の調査を行ったが、各地区とも進行中のプロジェクトはない。今後は、都市計画マスタープランの改定に合わせ、交流拠点形成に向け、拠点ごとに効果的なまちづくり方針を定めていく必要がある。</p> <p>②30年度は土地や建物状況等の調査を行い、事業未実施地区における防災まちづくりの必要性や課題について分析を行った。東部・南部地域では地域危険度が比較的高い地区であっても戸別建替えて不燃化が進む傾向にある。今後は、都市計画マスタープランの改定に合わせた全区的な防災まちづくり方針の中で当地区の方向性を定めていく必要がある。</p>

4602		東部・南部駅前地区整備		東部・南部地域の交流・生活拠点となる駅前地区整備				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○都市計画マスタープランが定める活力を生み出す都市づくりの基本方針で定められる交流拠点となる東中野駅、新中野駅、中野坂上駅周辺では、駅周辺のバリアフリー化に課題があり、また回遊性、商店街の賑わいが不足している地区もある。こうした状況の改善に向け、まちの魅力や活力を高め、バリアフリーやユニバーサルデザインにも配慮された交流拠点形成に向けた取組みが求められている。								
施策目標								
○東中野駅東口周辺では駅周辺及び西口から東口間のバリアフリー化や無電柱化等による利便性の向上や駅利用者等の回遊性が向上し、利便性ととも地区の賑わいや活力づくりに資するまちづくりが進んでいる。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	東中野東口周辺の交流拠点形成に向けたまちづくりの進捗			—	—	バリアフリーの課題について調査・検討	交流拠点まちづくり方針の策定検討	まちづくり方針の検討
②	東中野東口周辺のバリアフリーの推進（東口周辺の基盤整備）			—	東西道路バリアフリー調査	バリアフリーの課題について調査・検討	東口周辺バリアフリー整備方針検討	まちづくり方針の検討
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○各項目への到達年度が確定できないため、まちづくりにおける年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→地元によるまちづくり検討(組織設立、支援)→まちづくり方針(検討、素案、策定)→まちづくり計画の検討・策定(交流拠点形成に向けた賑わいの再生、バリアフリーを含む整備計画策定、都市計画決定))を目標として設定した。							
②	○基盤整備計画において、各項目への到達年度が確定できないため、基盤整備の完了に向け年度ごとの到達項目(全体工程：現況基礎調査→計画対象施設や路線の選定→基盤整備方針(検討、素案、策定)→施設調査・基本計画→実施計画策定→工事・施工)を目標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29	30				
事業費（行政コスト）		—	497千円	5,238千円				
人件費		—	1,804千円	13,690千円				
施策の経費計		—	2,301千円	18,928千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		—	0.2人	1.6人				
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	7	57				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	東中野駅東口周辺の交流拠点形成			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度		
①				事業費	—	497	5,238	
②				人件費	—	1,804	11,123	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
東中野駅周辺におけるバリアフリーの課題に関する調査・検討を行った。				総額	—	2,301	16,361	

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	東中野駅周辺の測量等の現況調査を行うとともに、現状のバリアフリー課題に対する対策の検証と交流拠点の形成に向けた調査・検討を行っていく。

4603		東部・南部防災まちづくり		東部・南部地域の防災まちづくり		
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○東部・南部地域では、南台や弥生町など南部地域に木造住宅密集地域が広がっており、地域危険度が高く、老朽化した木造住宅が集積するなど、東京都の「防災都市づくり推進計画」において甚大な被害が想定される整備地域に指定されており、広域避難場所への避難経路の確保や建物の不燃化など、防災まちづくりを積極的に推進していく必要がある。						
施策目標						
○都の不燃化特区の指定を受けた弥生町三丁目周辺地区では、都営川島町アパート跡地の活用事業をはじめ避難道路整備や建築物の不燃化を進めることにより、集中的・効果的に防災まちづくりを進めることにより、地区の防災性向上や居住環境の改善が進んでいる。						
○南台一・二丁目地区では、広域避難場所（東京大学中等教育学校一帯）周辺の建物の不燃化促進や避難道路（地区施設道路）の整備が進み、地区の防災性向上や居住環境の改善が進んでいる。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	弥生町三丁目周辺地区の不燃領域率（％）	62.2%	63.2%	64.5%	67.2%	68.6%
②	南台一・二丁目地区の不燃領域率（％）	67.9%	68.7%	69.2%	69.5%	70.3%
③	広域避難場所（東大中等教育学校）周辺の建物不燃化率（％）	53.1%	54.0%	55.7%	54.8%	56.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○市街地の燃えにくさを示す指標（不燃化建築物の建築面積や幅員6m以上の道路、100㎡以上の空地（公園、運動場、学校など）の面積から算出）であり、東京都の防災都市づくり推進計画や木密地域不燃化10年プロジェクト等の評価指標として用いられていること、また、各分野において、防災まちづくりを進めているエリアにおいても設定している指標であるため、指標とした。目標値は不燃化特区の指標として現状及び都の事業目標（不燃領域率70%）を踏まえて設定した。					
②	○市街地の燃えにくさを示す指標（不燃化建築物の建築面積や幅員6m以上の道路、100㎡以上の空地（公園、運動場、学校など）の面積から算出）であり、東京都の防災都市づくり推進計画において評価指標として用いられていること、また、各分野において、防災まちづくりを進めているエリアにおいても設定している指標であるため、指標とした。目標値は、現状及び都の事業目標（不燃領域率70%）を踏まえて設定した。					
③	○広域避難場所（東京大学中等教育学校一帯）周辺においては、国の不燃化促進事業も導入しているもので、不燃領域率に加え事業対象区域内の建物不燃化率（耐火建築物・準耐火建築物から算定）も指標とした。不燃化率が60%を超えると地区の不燃領域率は70%に近づく。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
	事業費（行政コスト）	299,986千円	443,254千円	378,855千円		
	人件費	50,457千円	28,861千円	36,791千円		
	施策の経費計	350,443千円	472,115千円	415,646千円		
	施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
	施策の常勤職員	5.5人	3.2人	4.3人		
	施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		
	区民一人当たりコスト（円）	1,083	1,444	1,261		

主な事業					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	弥生町防災まちづくりの推進				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	299,986	443,254	376,975	
①	避難道路1号の用地取得率	20.2%	37.7%	60.6%					
②	不燃化推進特定整備事業補助金交付件数	8件	11件	9件	人件費	50,457	25,253	25,668	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
弥生町三丁目周辺地区では、避難道路1号（用地取得）・避難道路3号（一部拡幅）・川島公園（開園）など道路・公園の整備と建物の不燃化を促進するとともに、UR都市機構による代替地の運用開始と従前居住者用住宅の建設を進めた。また、東京都のチャレンジ支援事業による無電柱化について一部路線にて設計等の取組みを進めた。					総額	350,443	468,507	402,643	
事業2	南台防災まちづくりの推進				年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—		
①									
②					人件費	—	—		4202北西部駅前地区整備に含む
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
南台地区では、地区の防災性を高めるため地区計画に基づく避難道路の整備を進めるとともに、広域避難場所（東京大学中等教育学校一帯）周辺の建物の不燃化を促進した。					総額	—	—		

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	<p>弥生町三丁目周辺地区については、目標達成に向けて着実な事業推進が図られており、引き続き関係権利者との合意形成に努めるとともに関係部署と連携して早期の目標達成を目指す。さらに、避難道路の一部で計画する無電柱化については、沿道への事業説明会の開催や電線管理者等との調整を進め、工事着手へと確実につなげていく。また、南台一・二丁目地区では、地区施設道路の整備について、これまでの建替え時の整備とあわせ、より積極的な働きかけを検討し、まちの防災性向上を進めていく。</p>

